

四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

寺崎電気産業株式会社

大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号

(E01764)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 正一
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06（6692）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 西田 昌央
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06（6692）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 西田 昌央
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高(千円)	10,383,817	6,973,946	38,544,962
経常利益(千円)	1,144,136	87,401	2,031,368
四半期(当期)純利益(千円)	750,450	115,581	1,294,764
純資産額(千円)	15,847,733	15,334,156	15,100,499
総資産額(千円)	38,435,134	34,061,041	34,808,593
1株当たり純資産額(円)	1,213.74	1,173.87	1,155.97
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	57.60	8.87	99.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	41.1	44.9	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	748,046	712,494	3,454,330
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△299,038	△159,902	△1,221,287
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△237,258	△312,450	△586,066
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,159,300	5,545,404	5,238,254
従業員数(人)	1,974	1,911	1,937

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,911 (192)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	677 (119)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
システム事業 (千円)	4,071,602	67.5
機器事業 (千円)	2,129,522	47.1
合計 (千円)	6,201,125	58.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム事業	4,590,501	65.4	27,254,136	85.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 機器事業は、計画生産を行っているため受注状況はシステム事業分のみ記載しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
システム事業 (千円)	4,068,106	69.9
機器事業 (千円)	2,905,840	63.7
合計 (千円)	6,973,946	67.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における販売先については、いずれも販売実績が総販売実績の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期における我が国経済は、金融危機による景気後退に一部下げ止まりの動きもみられましたが、引き続き厳しい経済環境が続きました。海外におきましてはアジアで一部底堅さはあるものの、依然として景気低迷が続いております。

当社グループをとりまく経営環境は、国内・海外における民間設備投資の減退傾向が続いており、厳しさが増しております。当社の主要顧客である造船業界においては新造船の建造は堅調に推移しているものの、LNG船等の大型船舶の減少等もあり船舶用関係の売上に影響を受けました。また、為替レートが円高傾向で定着していることも業績圧迫の一因となりました。

このような状況のもと、当社グループは営業活動及びコストダウン等に積極的に取り組みましたが、結果当第1四半期における連結業績につきましては、売上高は69億73百万円と前年同期比32.8%の減収となりました。利益面では、営業利益は37百万円と前年同期比95.7%の減益、経常利益は87百万円と前年同期比92.4%の減益となり、当四半期純利益は1億15百万円と前年同期比84.6%の減益となりました。

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の業績について記載いたします。

「システム事業」

船舶用関係（船舶用配電制御システム等）では、中国市場における売上は引き続き順調に推移したものの、国内においてはLNG船等の大型船舶向け配電制御システム等の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

産業用関係（配電制御システム・電子応用製品等）では、医療用機器関係は好調に推移しましたが、プラント向け等の配電制御システムが前年同期を若干下回ったことにより、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、システム事業の連結売上高は40億68百万円と前年同期比30.1%の減収となりました。

当事業の受注状況は、連結受注高は45億90百万円と前年同期比34.6%減となり、結果、連結受注残高は前年同期比では14.9%減となりました。

「機器事業」

機器事業（低圧遮断器等）では、一般産業用向け売上は国内・海外における民間設備投資の低迷が大きく影響し、船舶用向けにおいても大型船舶向け需要の減少が見られました。また、海外においては円高水準で推移したこともあり、売上高は前年同期を大きく下回りました。

この結果、機器事業の連結売上高は29億5百万円と前年同期比36.3%の減収となりました。

なお、機器事業につきましては、計画生産を行っているため受注状況は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内・海外ともに新造船の建造は堅調に推移するもLNG船等の大型船舶が減少、また産業用全般における設備投資の落込みにより、システム事業・機器事業ともに売上高は減少し40億74百万円と前年同期比36.3%の減収となりました。

② ヨーロッパ

ヨーロッパにおける売上高は、金融危機により景気後退局面が続き、企業の設備投資意欲が冷え込んだこと等により、売上高は7億11百万円と前年同期比44.9%の減収となりました。

③ アジア

東南アジア地域での設備投資の減退傾向が強まり、中国船舶用市場向けでは納期繰延べ等が発生した結果、売上高は21億63百万円と前年同期比18.5%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における財政状態は、資産の部では、現金及び預金が増加した一方、売掛債権及びたな卸資産が減少したこと等により、流動資産は前期末比7億86百万円減の237億51百万円となりました。固定資産では、時価評価に伴う投資有価証券の増加等により、前期末比38百万円増の103億9百万円となりました。

この結果、当第1四半期末における資産合計は、前期末比7億47百万円減の340億61百万円となりました。

負債の部では、短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）は前期末比1億27百万円減少し、また、支払手形及び買掛金が11億89百万円減少したこと等により、流動負債は前期末比10億22百万円の減少となりました。固定負債は、退職給付引当金が増加したこと等により、前期末比41百万円の増加となり、この結果、負債合計は前期末比9億81百万円減の187億26百万円となりました。

純資産の部では、主にその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことにより、純資産合計は前期末比2億33百万円増の153億34百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には55億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億12百万円（前年同期は7億48百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億12百万円、売上債権の減少による収入10億63百万円及びたな卸資産の減少による収入2億89百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億59百万円（前年同期は2億99百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億70百万円及び有形固定資産の売却による収入22百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に結果使用した資金は3億円12百万円（前年同期は2億37百万円の支出）となりました。これは主に短期及び長期借入金の返済による支出1億79百万円及び配当の支払いによる支出1億30百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、130,097千円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	13,030,000	—	1,236,640	—	2,244,650

(5)【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者2社から平成21年5月8日付で提出された変更報告書により、平成21年4月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期連結会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	360,000	2.76
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	101,000	0.78
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	100,000	0.77

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,028,700	130,287	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	13,030,000	—	—
総株主の議決権	—	130,287	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
寺崎電気産業㈱	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号	800	—	800	0
計	—	800	—	800	0

(注) 単元未満株式90株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	290	475	515
最低（円）	233	256	446

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,539,754	5,226,893
受取手形及び売掛金	10,592,488	11,515,295
有価証券	5,649	11,360
商品及び製品	3,098,567	3,336,631
仕掛品	2,315,549	2,196,301
原材料及び貯蔵品	1,455,652	1,537,487
繰延税金資産	620,210	486,942
その他	336,204	445,742
貸倒引当金	△212,894	△219,295
流動資産合計	23,751,183	24,537,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,465,884	4,431,609
減価償却累計額	△2,933,706	△2,877,361
建物及び構築物(純額)	1,532,178	1,554,247
機械装置及び運搬具	4,925,755	4,809,881
減価償却累計額	△4,302,262	△4,186,829
機械装置及び運搬具(純額)	623,493	623,051
工具、器具及び備品	6,434,283	6,342,856
減価償却累計額	△5,806,551	△5,707,773
工具、器具及び備品(純額)	627,731	635,082
土地	3,148,466	3,147,366
建設仮勘定	601,036	547,900
有形固定資産合計	6,532,905	6,507,648
無形固定資産		
投資その他の資産	966,396	987,823
投資有価証券	447,629	312,229
長期貸付金	9,234	8,689
繰延税金資産	659,069	741,465
その他	1,825,123	1,843,794
貸倒引当金	△130,500	△130,417
投資その他の資産合計	2,810,555	2,775,761
固定資産合計	10,309,857	10,271,233
資産合計	34,061,041	34,808,593

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,430,885	6,620,490
短期借入金	2,679,363	2,574,912
1年内返済予定の長期借入金	2,591,080	2,823,080
未払法人税等	234,996	388,734
製品保証引当金	167,226	171,970
未払費用	1,152,138	1,011,397
その他	1,617,017	1,304,610
流動負債合計	13,872,708	14,895,195
固定負債		
長期借入金	1,978,372	1,988,440
退職給付引当金	2,464,759	2,413,450
役員退職慰労引当金	310,194	314,550
その他	100,849	96,457
固定負債合計	4,854,177	4,812,898
負債合計	18,726,885	19,708,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	12,765,796	12,780,505
自己株式	△1,356	△1,356
株主資本合計	16,245,729	16,260,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,349	26,303
為替換算調整勘定	△1,072,596	△1,225,427
評価・換算差額等合計	△951,247	△1,199,124
少数株主持分	39,674	39,184
純資産合計	15,334,156	15,100,499
負債純資産合計	34,061,041	34,808,593

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	10,383,817	6,973,946
売上原価	7,557,890	5,306,359
売上総利益	2,825,927	1,667,586
販売費及び一般管理費	※ 1,949,603	※ 1,630,095
営業利益	876,323	37,491
営業外収益		
受取利息	10,672	8,570
受取配当金	8,600	10,190
為替差益	290,852	34,915
受取ロイヤリティー	—	19,689
その他	15,845	13,117
営業外収益合計	325,971	86,483
営業外費用		
支払利息	49,929	36,554
その他	8,228	18
営業外費用合計	58,158	36,573
経常利益	1,144,136	87,401
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,523
貸倒引当金戻入額	43,661	809
受取損害賠償金	—	16,713
その他	8,424	120
特別利益合計	52,086	26,167
特別損失		
固定資産除却損	—	799
たな卸資産評価損	23,993	—
割増退職金	21,254	—
その他	1,500	—
特別損失合計	46,747	799
税金等調整前四半期純利益	1,149,474	112,769
法人税、住民税及び事業税	133,163	106,757
法人税等調整額	264,185	△113,058
法人税等合計	397,348	△6,301
少数株主利益	1,675	3,489
四半期純利益	750,450	115,581

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,149,474	112,769
減価償却費	264,505	204,917
引当金の増減額 (△は減少)	△162,892	82,727
受取利息及び受取配当金	△19,273	△18,761
支払利息	49,929	36,554
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,930	1,063,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△322,528	289,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	252,147	△1,313,712
受取損害賠償金	—	△16,713
その他	△222,369	562,038
小計	941,061	1,002,375
利息及び配当金の受取額	24,803	18,909
利息の支払額	△33,275	△25,342
損害賠償金の受取額	—	16,713
法人税等の支払額	△184,543	△300,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,046	712,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△179	△179
投資有価証券の売却による収入	—	10,623
有形固定資産の取得による支出	△329,626	△170,749
有形固定資産の売却による収入	—	22,390
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	1,862	—
その他の収入	43,826	167
その他の支出	△14,921	△21,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,038	△159,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	696,345	710,360
短期借入金の返済による支出	△659,977	△743,219
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△116,856	△246,261
配当金の支払額	△156,349	△130,291
その他	△419	△3,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,258	△312,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,617	67,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307,366	307,150
現金及び現金同等物の期首残高	3,853,337	5,238,254
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,403	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,159,300	* 5,545,404

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は1,071千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
偶発債務 203,295千円 TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市（スペイン）との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。	偶発債務 194,760千円 TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市（スペイン）との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 562,159千円 貸倒引当金繰入額 3,731千円 退職給付費用 47,972千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,145千円 研究開発費 173,693千円 減価償却費 63,182千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 511,155千円 貸倒引当金繰入額 1,930千円 退職給付費用 66,003千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,844千円 研究開発費 129,865千円 減価償却費 62,135千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,139,430千円	現金及び預金勘定 5,539,754千円
有価証券勘定 19,869千円	有価証券勘定 5,649千円
取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等 —	取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等 —
<u>現金及び現金同等物 4,159,300千円</u>	<u>現金及び現金同等物 5,545,404千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 13,030,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 890株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,291	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,396,208	1,291,191	2,654,046	42,371	10,383,817	—	10,383,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,079,454	15,666	650,371	—	1,745,492	△1,745,492	—
計	7,475,663	1,306,857	3,304,417	42,371	12,129,309	△1,745,492	10,383,817
営業利益又は営業損失(△)	673,694	48,217	334,200	△2,361	1,053,750	△177,427	876,323

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,074,960	711,974	2,163,750	23,260	6,973,946	—	6,973,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	678,916	13,907	356,179	—	1,049,003	△1,049,003	—
計	4,753,877	725,882	2,519,929	23,260	8,022,949	△1,049,003	6,973,946
営業利益又は営業損失(△)	△174,369	△17,342	338,852	△9,154	137,985	△100,494	37,491

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第1四半期連結会計期間における営業費用は、「日本」セグメントが20,376千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算)

従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第1四半期連結会計期間における外部顧客に対する売上高は、「ヨーロッパ」セグメントで38,077千円、「アジア」セグメントで60,079千円及び「その他」セグメントで1,197千円それぞれ減少しております。また、営業利益は「ヨーロッパ」セグメントで364千円及び「その他」セグメントで66千円増加し、「アジア」セグメントで8,301千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当第1四半期連結会計期間において、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ当第1四半期連結会計期間における営業費用は、「日本」セグメントが7,105千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,700,521	3,938,134	544,713	6,183,369
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,383,817
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4	37.9	5.2	59.5

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	725,283	2,825,249	142,118	3,692,651
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,973,946
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.4	40.5	2.0	52.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（在外子会社の収益及び費用の円貨への換算）

従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第1四半期連結会計期間における海外売上高は、ヨーロッパ地域で33,282千円、アジア地域で61,810千円及びその他の地域で3,160千円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,173.87円	1株当たり純資産額 1,155.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 57.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	750,450	115,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	750,450	115,581
期中平均株式数(千株)	13,029	13,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用について期中平均相場により換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。